

## II 新たな森林経営政策の確立に向けた対策

【森林経営政策 13, 935(14, 963)百万円の内数】

【森林・林業・木材産業づくり交付金 13, 222(9, 692)百万円の内数】

### 対策のポイント

今後、人工林資源が主伐期を迎えるに当たって、主伐・更新による資源の循環利用を通じて林業経営の安定を図ることが重要です。そのために必要な調査・実証等に取り組みます。また、森林施業を集約化し、森林所有者の負担軽減を実現できる林業経営体・事業体の育成を進め、国産材の安定供給体制を確立します。

(我が国の林業経営を巡る状況等)

- ・今後10年間で人工林の約6割が利用可能な高齢級の森林に移行します。
- ・今後、主伐期を迎えるに当たって、林業への再投資により森林資源の循環利用を担える林業経営体・事業体を育成することが必要です。
- ・また、間伐が必要な森林が大宗を占める現状の下で、施業・経営の集約化により、利用間伐により森林所有者の負担軽減を実現できる林業経営体・事業体を育成することが必要です。

### 政策目標

- 主伐・更新による人工林資源の循環利用を通じて安定的に林業経営を担える林業経営体・事業体を育成
- 提案型集約化施業の推進により、森林所有者の負担軽減を実現できる林業経営体・事業体が平成23年度までに私有林の8割程度をカバーできる体制を構築

<内容>

#### 1. 林業経営の安定に向けた取組

##### (1) 森林資源の循環利用によるビジネスモデルの構築

主伐収入と低コスト造林・保育等により、森林資源を循環利用するビジネスモデルを構築するための調査・実証を行い、主伐期を迎えるに当たっての林業経営のあり方を検討します。

低コスト林業経営等実証事業 200(0)百万円  
補助率：定額  
事業実施主体：民間団体

##### (2) 経営規模の拡大等による経営基盤の強化の促進

林業経営体・事業体による施業・経営の集約化、森林の取得による経営規模の拡大などの取組に対して総合的に支援します。

【施業集約化・供給情報集積事業 524(592)百万円】

【森林整備地域活動支援交付金 5,437(7,247)百万円の内数】  
【金融措置：株式会社日本政策金融公庫資金】

## 2. 利用間伐により森林所有者の負担軽減を実現できる林業経営体・事業体の育成

### (1) 森林所有者の負担軽減を実現できる林業経営体・事業体の育成

実行体制について第三者機関の評価を受けた林業経営体・事業体に対して、提案型集約化施業の実施に必要なノウハウの蓄積、不測の事態が発生した場合のリスクの軽減を支援します。また、高性能林業機械の導入等を支援し、提案型集約化施業を的確に実施できる能力を有する林業経営体・事業体を育成します。

【集約化等経営支援対策事業 1,450(0)百万円の内数】

【森林・林業・木材産業づくり交付金 13,222(9,692)百万円の内数】

### (2) 提案型集約化施業の面的拡大

市町村、林業事業体等からなる集約化促進協議会（仮称）を設置し、提案型集約化施業の面的拡大を図ります。また、提案型集約化施業に取り組む林業経営体・事業体に対する指導体制の強化や評価支援体制の確立を支援します。

【施業集約化・供給情報集積事業 524(592)百万円】

【森林整備地域活動支援交付金 5,437(7,247)百万円の内数】

### (3) 低コスト・高効率な作業システムの整備・定着

森林施業を効率的かつ効果的に実施するため、路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト・高効率な作業システムの整備、定着等を推進します。また、効率的な森林整備を支援する機械の開発・改良等を推進します。

【低コスト作業システム構築事業 153(202)百万円】

【森林整備効率化支援機械開発事業 101(123)百万円】

【がんばれ！地域林業サポート事業 70(100)百万円】

## 3. 「緑の雇用」等による担い手の育成

林業に必要な基本的な技術から、より効率的な作業に必要な低コスト作業システムなどの技術に至るまで、新規就業者への研修を支援することにより、担い手の育成・定着を進め、国産材の安定供給を推進します。

【緑の雇用担い手対策事業 6,000(6,700)百万円】  
補助率：定額  
事業実施主体：全国森林組合連合会

[担当課：林野庁経営課 (03-3501-3810(直))]